別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	秋田県潟上市
本事業の担当部局名	総務部　企画政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー							
個別事業名	あきた結婚支援センター入会登録料助成金				新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度	
総事業費（A）（円）	180,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0		差引額（A−B）（円）	180,000	
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	180,000						

費用内訳（円）	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	180,000	180,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	180,000	180,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

本市の令和5年の婚姻率は2.7‰（全国3.9‰）、出生率は5.7‰（全国6.0‰）と全国水準よりも低い状況にある。結婚や出産は個人の意思が尊重されるべきものではあるが、婚姻数の減少は人口減少に直結する問題でもあるため、少子化対策を講じる必要がある。

＜本個別事業の位置付け＞

出会いの場の創出に大きな役割を果たすあきた結婚支援センターの運営を行うもの。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	結婚支援センターの開設・運営	あきた結婚支援センターに入会する際の登録料1万円を全額助成する。
2		
3		

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

助成件数が年々減少傾向にあることから、定期的な市広報への掲載など、幅広い周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	3 (R7年度)	0 (R6.11月末時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.44 (R5年)	
	婚姻件数		件	84 (R5年)	
	婚姻率			2.7‰	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	助成金の支給実績	件	18 (R7年度)	16 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	ー	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	ー	ー
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	ー	ー
	④	婚姻件数	件	84 (R5年)	56 (R6年11月末時点)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				